

組合活動におけるタブレット端末の有効活用

帯広市川西加工馬鈴薯生産組合
組合長 後藤 敦志

1. 調査研究の目的

現代農業における生産現場でICT活用はめまぐるしい発展を遂げているが、生産者間の情報共有や会議等は未だアナログ的な要素が多い。新型コロナウイルス対策で、感染対策を各組織で行う必要がある昨今、昨年度の経験と反省を踏まえ、タブレット端末のさらなる有効活用を期す。

2. 調査研究の内容

○帯広市川西加工馬鈴薯生産組合の概要

組合員数	152戸	支部数	13支部
役員構成	3役（組合長、副組合長、会計）、支部長13名		
役員会議	役員会議には取引先カルビーポテト(株)も出席。 役員会回数：令和2年（2020年）15回 令和3年（2021年）9回（11月まで） ※その他、三役会議や圃場視察などを実施。		

○タブレットについて

機種	SoftBank Lenovo TAB5
台数	3役 + 支部長13名 計 16台

○タブレットを活用した取組

①自主保全活動（通称：R-TOP）における活用

R-TOPとは、役員での圃場視察やカルビーポテト(株)からの情報を基に、栽培管理における技術情報や病害虫情報、機械の実演、収穫受入時の情報を発信し、各生産者の馬鈴薯栽培における品質向上を目的とした活動であり、当組合で昨年度から取り組んでいる活動。

R-TOP活動でもタブレットを活用し、防除管理・収穫作業・異物混入防止に努める内容ではオンラインによる回答フォームを設け啓蒙を行った。

【オンライン回答フォーム】

帯広市川西加工馬鈴薯生産組合
R-TOP
Return To Origin Project
農工一体・原点から頂点へ
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

自主保全活動チェックリスト2021

～川西加工馬鈴薯生産組合 R-TOP班作成～

日頃より川西加工馬鈴薯生産組合の活動に特段のご理解とご協力を賜りまして誠にありがとうございます。

当組合のR-TOP活動の目的は加工馬鈴薯栽培において、近年増加する気象変動への対応や新技術等の紹介など少しでも組合員の皆様のお役に立てればと思い、生育状況や組合活動の情報をリアルタイムで共有し当組合の未来に向けて持続可能な組合活動に積極的に取り組み、農工一体による発展を目指して参ります。

さて、2020年より立ち上げましたプロジェクト「R-TOP～原点から頂点へ」の取り組みの一つである自主保全活動チェックリストのWEB版を作成致しました。

組合員の皆様には大変お手数ではございますが、10分少々のお時間を頂きまして防除管理編・収穫作業編・異物混入防止の3つテーマに回答して頂きたいと思っておりますので、ご協力よろしくお願い致します。

- ・組合員の皆様からご回答頂いた情報は当組合のR-TOP班で管理を致します。
- ・記載して頂いた個人情報は本人の同意なく第三者に個人情報を提供する事は致しません。
- ・必要に応じてカルビーポテト(株)様へ個人情報以外の回答結果を提供する場合がありますのでご了承ください。

Google にログインすると作業内容を保存できます。 [詳細](#)

②リモート役員会議における活用

新型コロナ禍における情勢から通常通りの役員会が開催できない状況の中、支部長は自宅からタブレット利用によるリモート役員会議を行った。



③JA コネクトにおける活用

昨年に引き続き、JA コネクトというアプリを活用して、アプリ内で当組合専用ツールを作成し、当組合事務局より役員会の開催案内や、株堀調査の案内、収穫時の受入情報、事務連絡の共有などにタブレットを活用した。

④カルビーポテト(株)との連携

タブレットを活用して栽培データや技術情報の共有を行い、カルビーポテト(株)とは引き続き協議を重ねながら、当組合との連携・協力を不可欠な情報共有が可能なアイテムをさらに増やしていきたい。

3. 結果

新型コロナ禍の中で取組2年目を迎え、リモート役員会や情報の共有を行う上でタブレット端末の担う内容が増えてきていると感じる。今後も更なるタブレット端末の有効活用を目指すと同時に、安定的な優良馬鈴薯栽培に向け組合活動を行っていく。

4. 今後の方策・考え方

①十勝地域組合員総合支援システム（通称：TAF システム）における活用。

タブレットを活用して TAF システムを使うことで、1,000ha を超える圃場管理をタブレット画面で確認できるようにする事で、カルビーポテト(株)との更なる連携が可能になると考えている。

②役員会のオンライン化継続

通常会議を行えない場合や緊急時などは、タブレットを活用したオンライン会議を継続して実施していきたい。

③カルビーポテト(株)との連携面

今後開発予定の組合員向けのシステム・アプリなどの試験運用に向けた協力を行う予定である。生産者が使いやすいプログラムと一緒に考えていく方針で協議を行っているところである。運用時にはタブレット端末の活用が見込まれる。

④会議資料のペーパーレス化

タブレット端末の活用の中、会議資料のペーパーレス化を来年度以後は徐々に進めていきたい。